

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年3月27日

【事業年度】 第80期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 宮 下 正 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕 石 知 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕 石 知 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	1,020,956	1,150,663	1,284,362	1,216,570	1,295,951
経常利益 (百万円)	21,709	38,367	68,666	93,572	115,304
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,162	23,545	44,140	61,432	75,762
包括利益 (百万円)	87,898	39,519	58,791	49,438	96,423
純資産額 (百万円)	438,468	471,436	521,011	566,470	652,033
総資産額 (百万円)	1,105,029	1,240,256	1,342,971	1,318,055	1,450,191
1株当たり純資産額 (円)	4,911.88	5,296.12	5,861.76	6,367.86	7,401.24
1株当たり当期純利益 (円)	81.71	267.91	502.25	699.01	863.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	37.5	38.4	42.5	44.6
自己資本利益率 (%)	1.8	5.2	9.0	11.4	12.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	929	14,674	40,032	87,883	88,476
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,646	5,207	20,119	48,695	42,847
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,294	12,984	2,415	147	14,235
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	128,863	153,369	172,917	210,160	242,877
従業員数 (人)	11,941	12,187	12,328	12,592	12,982
[外、平均臨時雇用人員]	[1,777]	[1,826]	[1,951]	[2,078]	[2,129]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(百万円)	786,787	895,330	1,009,679	955,482	1,006,571
経常利益	(百万円)	15,696	25,410	54,719	81,722	99,307
当期純利益	(百万円)	4,044	13,020	33,150	53,095	65,691
資本金	(百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	(千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額	(百万円)	368,750	385,565	426,373	464,479	542,347
総資産額	(百万円)	958,662	1,057,088	1,152,538	1,120,248	1,220,235
1株当たり純資産額	(円)	4,005.24	4,187.89	4,631.13	5,045.03	5,890.81
1株当たり配当額	(円)	40	50	60	80	100
1株当たり当期純利益	(円)	43.92	141.42	360.07	576.70	713.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	38.5	36.5	37.0	41.5	44.4
自己資本利益率	(%)	1.2	3.5	8.2	11.9	13.0
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	91.1	35.4	16.7	13.9	14.0
従業員数	(人)	7,049	7,133	7,195	7,307	7,400

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 平成28年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
平成29年12月期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでいる。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。
4 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和12年 9月	株式会社竹中工務店を設立
13年 1月	合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併 当社東京支店(昭和57年3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設
16年 6月	海外土木興業株式会社を設立
20年 7月	当社広島支店を開設
21年 7月	海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称
22年 2月	当社東北支店を開設
23年 6月	朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称
26年 1月	株式会社東京貿易会館を設立
33年 1月	当社北海道支店を開設
42年 9月	朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称
44年 3月	朝日建物企業株式会社を設立
48年 7月	竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称 朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称
59年 1月	株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称
平成 8年 4月	株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称
13年 3月	事業目的を変更・追加
13年 4月	株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称 株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称
16年 4月	株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称
22年 4月	株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社49社、関連会社16社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では㈱竹中土木が主として土木工事業を、㈱竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、TAKENAKA CORPORATION(U.S.A.)、TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.などが建設事業を営んでおり、当社及び㈱竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

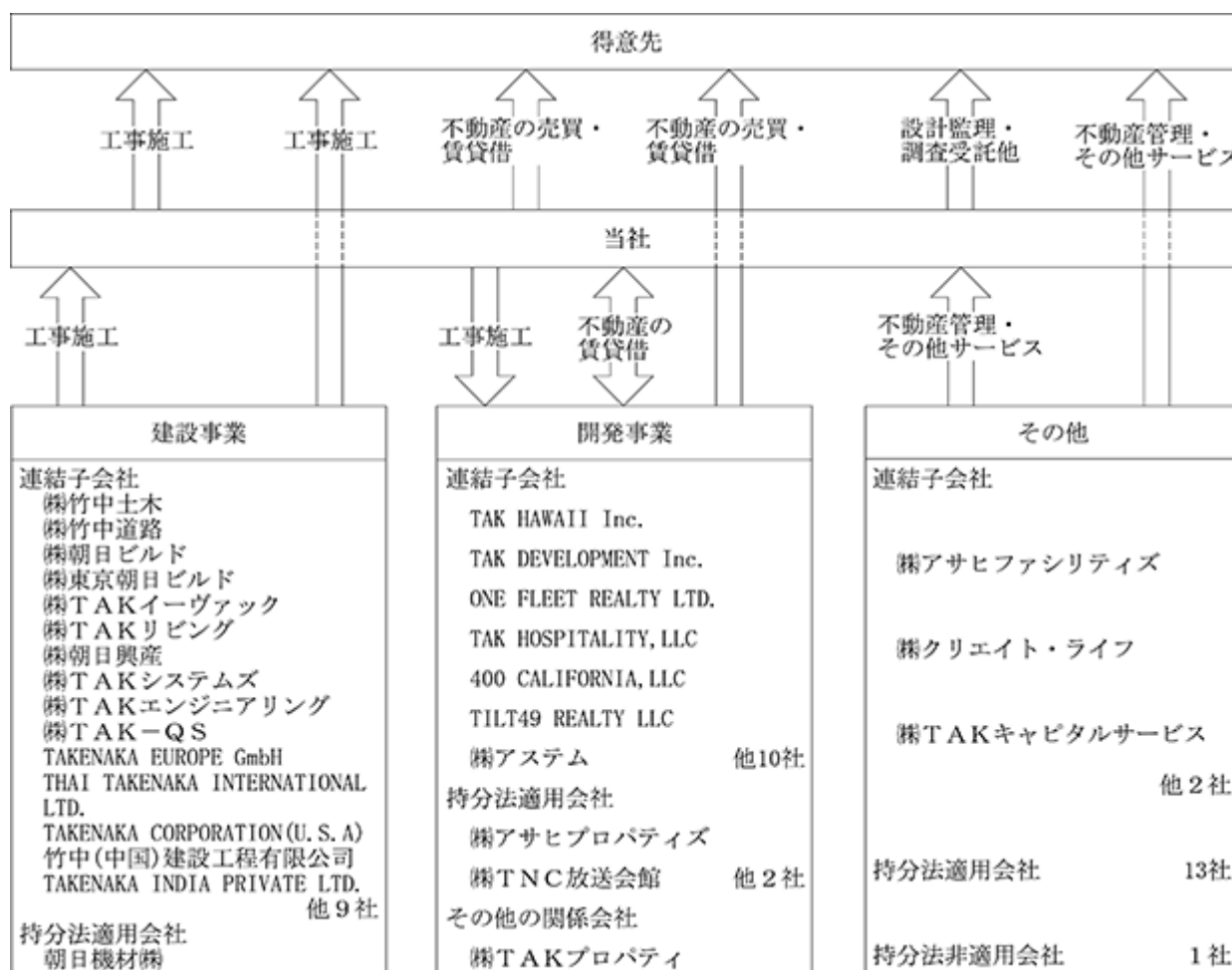
(開発事業)

当社が主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、ONE FLEET REALTY LTD.、TAK HOSPITALITY,LLC、400 CALIFORNIA,LLC、TILT49 REALTY LLCなどがリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業等を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

(その他)

連結子会社である㈱アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社が設計監理・調査受託他の事業を営んでいるほか、一部の関係会社にその他サービス業務を委託している。なお、当社及び㈱竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
㈱竹中土木(注)4	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	4	2		当社より工事の一部を受注している。
㈱竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1			当社及び㈱竹中土木より工事の一部を受注している。
㈱朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		5		当社より工事の一部を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部を受注している。
㈱TAKイーヴァック	東京都 江東区	100	建設事業	100		8		当社より工事の一部を受注している。
㈱TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		4		当社より工事の一部を受注している。
㈱朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		8		当社より工事の一部を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100		8		当社より設計業務の一部を受託している。
㈱TAKエンジニアリング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		7		当社へ人材派遣を行っている。
㈱サンウェル・ジャパン	大阪市 中央区	100	建設事業	68.8		3	当社は運転資金を貸付けている。	
㈱TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100		6		当社より積算業務を受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バート 20,000	建設事業	99.0 (50.0)		5		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バート 20,000	建設事業	82.8		3		
P.T.TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9		5		
TAKENAKA(MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100		2		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100		3		
TAKENAKA CORPORATION (U.S.A.)	Chicago U.S.A.	千USドル 3,000	建設事業	100 (100)		3	当社は運転資金を貸付けている。	
竹中(中国)建設工程有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 90,000	建設事業	100	2	2		
TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.	Gurgaon INDIA	千ルピー 750,000	建設事業	100 (100)		3		
TAKENAKA VIETNAM CO.,LTD	Ho Chi Minh Vietnam	千ドン 156,250,000	建設事業	99.0 (99.0)		1		
㈱竹中銀座ビルディング	東京都 中央区	20	開発事業	70.0	1	3		当社に工事の発注をしている。
㈱アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	100	3	2		当社に工事の発注をしている。
㈱TAKホスピタリティ京都	東京都 江東区	3	開発事業	100	1	1		
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	5		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業	100 (100)				
AMTAD LLC(注)5	New York U.S.A.		開発事業	100 (100)				
DATAM S.F.,LLC (注)5	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)			当社は運転資金を貸付けている。	
TAK REALTY UK LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 61,500	開発事業	100 (49.6)	2			
ONE FLEET REALTY LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 59,766	開発事業	100 (100)	1	3		
TAK REALTY NY, Inc.	New York U.S.A	千USドル 6	開発事業	100 (16.7)	2	4		
TAK HOSPITALITY, LLC(注)4,5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)			当社は運転資金を貸付けている。	

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
TAK CALIFORNIA, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	2	4		
TAK REALTY SF, LLC (注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)			当社は運転 資金を貸付 けている。	
400 CALIFORNIA, LLC(注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	90 (90)				
TAK SEATTLE, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	2	4		
TILT49 REALTY LLC (注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)			当社は運転 資金を貸付 けている。	
㈱アサヒファシリ ティズ	東京都 江東区	450	その他	100	1	4		当社より不動産管理 及び保険代理業務を 受託している。
㈱クリエイト・ライ フ	大阪市 中央区	50	その他	100		6		当社より福利厚生業 務を受託している。
㈱TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他	100		4	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社の取引先が有す る手形債権をファク タリング取引により 取得している。
㈱大阪メディカル サポートPFI	大阪市 中央区	150	その他	75.0		3	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	当社に工事の発注並 びに事務管理業務を 委託している。
㈱伊都サイエンスP FI	大阪市 中央区	100	その他	51.0		3		当社に事務管理業務 を委託している。
その他3社								
(持分法適用の関連会社)								
朝日機材㈱	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1			当社より工事の一部 を受注している。
㈱アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	2	4		当社に工事の発注を している。
㈱TNC放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0		3		当社に工事の発注を している。
吉本ビルディング㈱	大阪市 北区	1,000	開発事業	50.0 (50.0)	3			当社に工事の発注を している。
サポートオアシス 岡山㈱	岡山県 岡山市	10	その他	30.0		1		
京都桂グローバ㈱	東京都 千代田区	10	その他	30.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
アクティブコミュニ ティ御池㈱	京都市 下京区	10	その他	28.0		1		
㈱原宿の杜守	東京都 中央区	100	その他	30.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
HOR会館PFI㈱	東京都 港区	500	その他	29.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
伊豆高原学園PFI ㈱	東京都 新宿区	30	その他	32.0		1		
㈱がまだすコミュニ ティサービス	熊本県 熊本市	10	その他	25.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
アイラック愛知㈱	名古屋 市中区	20	その他	33.0		1	当社は設 備・運転資 金を貸付け ている。	
㈱いきいきライフ豊 橋	愛知県 豊橋市	10	その他	31.0		1		
㈱横浜グローバルM ICE	横浜市 西区	50	その他	48.0		3		当社に工事の発注を している。
その他1社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(その他の関係会社)								
㈱TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	44.5 (当社被所有)	5			当社に工事の発注及び不動産の賃貸をしている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。
3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。
4 特定子会社に該当する。
5 米国法上のLLC(Limited Liability Company)及びLLP(Limited Liability Partnership)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額を記載していない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,219 [1,170]
開発事業	181 [9]
その他	1,582 [950]
合計	12,982 [2,129]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,400	44.0	19.2	10,013,993

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,283 [310]
開発事業	117 []
合計	7,400 [310]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,657人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成29年12月31日現在の組合員数は6,348人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資、個人消費の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資が高水準を維持し、民間設備投資も緩やかな増加基調にあり、経営環境は堅調に推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減と抜本的な生産性の向上及び開発事業の収益基盤の拡大等により業績の向上に努め、受注高、売上高、売上総利益ともに前連結会計年度に比して増加した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1兆2,959億円余(前連結会計年度比6.5%増)、損益面では、建設事業において工事利益が改善に向かったことから、営業利益は1,079億円余(前連結会計年度比18.2%増)となった。経常利益は営業利益の向上により1,153億円余(前連結会計年度比23.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は757億円余(前連結会計年度比23.3%増)となった。

当社においては、売上高が1兆65億円余(前事業年度比5.3%増)、営業利益が926億円余(前事業年度比16.6%増)、経常利益が993億円余(前事業年度比21.5%増)、当期純利益は656億円余(前事業年度比23.7%増)となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。)

(a) 建設事業

公共投資、民間設備投資が堅調に推移した中で、受注高は1兆2,872億円余(前連結会計年度比8.6%増)、売上高は1兆1,967億円余(前連結会計年度比8.1%増)、営業利益は957億円余(前連結会計年度比26.4%増)となった。

当社においては、受注高は1兆218億円余(前事業年度比3.5%増)、売上高は9,768億円余(前事業年度比7.1%増)、営業利益は926億円余(前事業年度比16.6%増)となった。

(b) 開発事業

国内不動産事業においては空室率は低下傾向にあるものの、大型不動産売却が一巡したことから、売上高は498億円余(前連結会計年度比17.0%減)、営業利益は90億円余(前連結会計年度比31.2%減)となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は554億円余(前連結会計年度比0.2%増)、営業利益は35億円余(前連結会計年度比37.1%増)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が884億円余増加し、投資活動により428億円余減少し、財務活動により142億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ327億円余増加の2,428億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,082億円余の計上等により、884億円余の資金増加（前連結会計年度比0.7%増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、428億円余の資金減少（前連結会計年度比12.0%増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、142億円余の資金減少（前連結会計年度比9,524.8%減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,185,476	1,287,268
開発事業	59,879	52,679
その他	46,327	51,493
合計	1,291,682	1,391,442

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,104,999	1,193,475
開発事業	59,868	49,653
その他	51,703	52,822
合計	1,216,570	1,295,951

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
第79期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	建設事業	建築	1,005,692	941,710	1,947,402	861,206	1,086,195
		土木	48,405	45,546	93,952	51,292	42,659
		計	1,054,097	987,257	2,041,354	912,499	1,128,855
	開発事業等	12,421	37,613	50,035	42,982	7,052	
	合計	1,066,519	1,024,871	2,091,390	955,482	1,135,908	
第80期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	建設事業	建築	1,086,195	992,790	2,078,986	931,528	1,147,457
		土木	42,659	29,105	71,765	45,303	26,461
		計	1,128,855	1,021,895	2,150,751	976,832	1,173,918
	開発事業等	7,052	31,438	38,491	29,739	8,751	
	合計	1,135,908	1,053,334	2,189,242	1,006,571	1,182,670	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第79期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	建築工事	45.3	54.7	100
	土木工事	41.4	58.6	100
第80期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	建築工事	43.7	56.3	100
	土木工事	33.8	66.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第79期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	建築工事	114,436	746,770	861,206
	土木工事	26,458	24,833	51,292
	計	140,895	771,603	912,499
第80期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	建築工事	82,655	848,873	931,528
	土木工事	17,431	27,872	45,303
	計	100,086	876,746	976,832

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第79期完成工事の主なもの

- ・ (学)立命館 立命館大学大阪茨木新キャンパス整備事業に伴う
学舎建設工事
- ・ 日本郵便(株) 博多駅中央街S W計画(仮称)新築工事
- ・ (株)大阪メディカルサポートP F I 大阪府立成人病センター整備事業
- ・ (学)川崎学園 川崎医科大学附属川崎病院新築工事
- ・ 東和不動産(株) (仮称)新・第二豊田ビル新築工事

第80期完成工事の主なもの

- ・ チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第4ターミナル新築工事
- ・ 三菱地所(株) (仮称)大手町1 - 1計画B棟新築工事
- ・ (株)朝日新聞社 中之島フェスティバルタワー・ウエスト 新築工事
- ・ ささしまライブ24特定目的会社 ささしまライブ24地区「(仮称)グローバルゲート」
新築工事
- ・ 目黒駅前地区市街地再開発組合 目黒駅前地区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事

2 第79期及び第80期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成29年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	202,216	945,241	1,147,457
土木工事	2,935	23,525	26,461
計	205,151	968,766	1,173,918

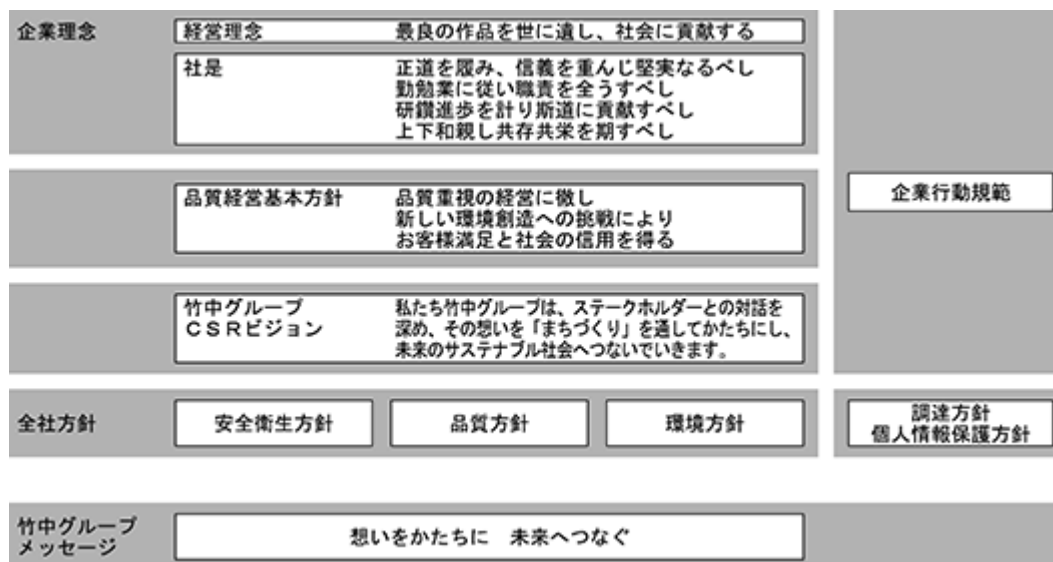
(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・ 阪急電気鉄道(株)
 阪急電鉄(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・ エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大手町二丁目地区再開発施設建築物A棟工区建設等工事
- ・ 森ビル(株) (仮称)愛宕山周辺地区(地区)新築工事
- ・ 住友不動産(株) 有明北3 - 1地区B - 1街区
- ・ 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 国立循環器病研究センター移転建替整備事業にかかる設計及び建設工事

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を使命とし、「社是」を基本姿勢として、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」に継続して取り組んでいる。また当社グループにおいては、ステークホルダーとの対話を深めることを示した「竹中グループCSRビジョン」と、当ビジョンを含む企業理念、品質経営基本方針の考え方を表現した「竹中グループメッセージ」を定め、ビジョンの実現に向けた取り組みを推進している。



ビジョンを実現するため、当社グループは2014年に「2025年のグループ成長戦略」を策定し、長期的な視野で経営計画を展開している。グループ全体の事業領域を「まち」として捉え、「まちづくりの全てのステージ」で最良の品質とソリューションを提供し、建設とサービスを融合した新たな価値をつくり、社会とお客様にとって最良のパートナーとなることを目指していく。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

国内の建設市場は、企業収益の改善等を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、都市部での再開発事業の進展や防災意識の高まりも要因となって、民間需要は全体として底堅く、公共投資にも支えられて概ね堅調に推移している。一方で、慢性的な労働力不足の懸念など予断を許さない状況が続いている。

海外においては、米国や欧州において政治体制への不透明感が高まったものの、経済は緩やかな成長基調となり、また中国やその他の新興諸国についても総じて堅調に推移している。都市・インフラ建設等の建設需要は東南アジアを中心に引き続き底堅く、経済のボーダレス化や企業のグローバル化の進展に伴い、高度な建設ソリューションを世界各地で安定的に供給することが求められている。

また政府による働き方改革の取り組みの進展に伴い、生産性の向上やダイバーシティの推進が企業の共通課題となった。特に建設業においては、担い手確保と併せて働き方改革が重要な経営課題となっている。

このような状況下において当社グループの具体的な取組みは以下のとおりとし、着実に遂行している。

1. ものづくりに携わる全ての人々が堅実かつ基本に忠実なものづくりに徹し、安全の確保と作品の品質向上に不断の努力を続ける。
2. プロジェクトの初期段階から企画、生産、運用段階にわたる一貫したマネジメントによりお客様の課題解決に真摯に取組み、また省人化技術やBIM等のICTの活用により生産性を抜本的に改善するとともに、生産力を確保し、競争力と収益力の強化を図る。
3. グループの各事業の総力により、まちづくりの全てのステージで社会やお客様のニーズに応えるビジネスモデルやソリューションを創造し、地域社会の持続的発展と低炭素な社会の実現に取り組む。
4. 開発事業においては、保有物件の資産価値の向上と新規物件の開発により競争力を強化し、長期にわたる安定的な収益基盤の確保を図る。
5. 従業員の成長を促進し、心身ともに健康で活躍できる環境づくりとワークライフバランスの向上を図る。

当社グループは、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を建築を含む様々な社会システムの構築に活かし、「まちづくり総合エンジニアリング企業」に成長する事を目指して、まちづくりを通して人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とする為、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資機材価格及び労務単価の変動

建設資機材価格や労務単価が急激に上昇した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有資産の価格・収益性の変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限り信用リスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) PFI事業におけるリスク

PFI事業は事業期間が長期にわたることから、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産の高度化・効率化、安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現、まちや建物の環境負荷の低減、成長産業を支える建築の高機能化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は77億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1) 設計・生産の高度化・効率化

建設IoTの推進の一環として、建設現場にiBeaconを配置し、携帯端末で撮影した現地の工事写真をデジタル図面上に自動的にプロットして一括管理するシステム「位置プラス® 写(しゃ)」を開発した。建設工事では、品質・安全管理を目的として数多くの工事写真を撮影し、工事記録の整備や協力会社への作業指示等に多大な手間をかけている。本システムを大規模改修工事に導入した結果、作業指示に係る時間を、従来のデジタルカメラと紙図面を用いて行う方法と比べて43%削減、携帯端末の市販野帳アプリを利用する方法と比べて33%削減した。

地下工事で構築するソイルセメント山留め壁造成に伴い排出されるセメント混じりの排泥(産業廃棄物)を大幅に低減することができる工法「TSP-ZERO®」を竹本油脂㈱と共同で開発した。一般的には山留め壁の構築1.0m3につき約0.7m3という大量の排泥が発生する。本工法では、ソイルセメントスラリーに添加する流動化剤を改良することで、施工性の低下を伴わずに水量の低減を可能とし、排泥量の70%削減を実現した。この工法により、産業廃棄物削減と処理費用削減、CO2排出量削減等の効果が期待される。

作業所や工場等の作業員の負担軽減を目的として、自動的に清掃対象物をかき集めるロボット「TOギャザー」を岡谷鋼機㈱と共同で開発した。本ロボットは、四隅に置かれたカラーコーンをレーザースキャナで検出することで清掃領域を判断し、移動経路を自動生成することで自律走行を実現している。今後は労働環境の改善と建設技能労働者不足の解消を目指して、1日の作業時間の約20%を清掃作業に費やしている耐火被覆工事への適用を進めていく。

(2) 安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現

地震や火災など建物の災害状況をリアルに再現する災害事象統合VRシステム「maXim/マキシム」を開発した。実際の災害は地震・火災・津波などが連鎖的に発生する複雑な事象であり、災害の予測や対策の検討が困難であった。本システムは、建物のBIMデータを活用し、各災害事象の解析結果を3次元モデル内に時間経過に沿って統合化し、VRデバイスで可視化するシステムであり、複雑な災害事象をリアルに把握した上で防災計画を検討する環境を提供可能である。今後は、建物単体への適用のみでなく、自治体や行政のハザードマップのVR化、災害発生時の避難誘導の個別化・リアルタイム化などまちづくりや都市計画における災害対策への応用も検討していく。

液状化対策技術との組み合わせにより、合理的で耐震性の高い地下構造を実現する「ソイルクラベット® 工法」を開発した。本工法は、基礎底面に凹凸部を設けて摩擦抵抗を増大させることで、液状化対策技術「TOFT工法®」で構築した改良体へ地震時の水平力を負担させる技術である。杭に作用する水平力を低減することが可能なため、杭径を小さくしたり、杭の耐震安全性を向上させることができる。ささしまライブ24地区「グローバルゲート」に適用し、超高層建物において合理的で高い耐震安全性を実現した。

(3) まちや建物の環境負荷の低減

都市部の大規模木造建築を可能とする耐火集成木材「燃エンウッド®」について、従来材料のカラマツに加え、スギにおいても建築基準法が定める1時間耐火構造部材の国土交通大臣認定を取得した。これにより、カラマツに加えてスギ材でも、通常の建築確認申請手続きのみで4階建ての木造耐火建築物、もしくは最上階から数えて4階下の階までの木造耐火建築の建設が可能となり、間伐材や伐採適齢期の国産スギの有効活用が期待される。今回開発したスギによる「燃エンウッド®」の柱では、従来のモルタルに代わり、新開発の流動性の高い石こう材を燃え止まり層に採用している。今後は、流動性の高い石こう材をさらに活用して耐火時間や樹種の部材バリエーションの拡充を図っていく予定である。

ネット・ゼロエネルギービルディング（ZEB）を目指して改修を行った当社の東関東支店の建物において、1年間の運用をとおした効果の検証を行った。建物全体の年間エネルギー収支は、創エネルギー量がエネルギー消費量を上回る「プラスエネルギー」を達成し、全体システムの効果を実証するとともに、本格的な外装の高断熱化、自然エネルギーを最大限活用したパッシブ化、きめ細かな環境制御技術とワークスタイルの変革など、要素技術の効果も確認した。今後は当プロジェクトで得られた知見を活かし、ニーズに応じ多様でお客様にメリットのあるZEB化の提案を行っていく。

冷媒自然循環（VCS®）を利用した放射パーソナル空調システムを開発し、ケイ・オプティコムビルに導入した。本システムは、快適性と省エネルギー性を両立する放射パーソナル空調に、冷媒搬送動力のいらぬ冷媒自然循環システムを組み合わせることで、省エネルギー性をさらに高めて従来空調方式に対して空調エネルギーを30～40%削減する。今後は本システムの実測検証を行い、オフィスビル等を中心に普及・展開を図っていく。

(4) 成長産業を支える建築の高機能化

鉄骨造建物の床に生じる微細な振動を低減することで、居住性を改善する制振技術「SPADA®（スパーダ）-Floor」を開発した。本技術は、梁の端部に取付けた膜型の圧電セラミックスから成る小型のアクチュエータが、センサーで検知した床振動を打ち消すように梁の動きを制御することで、微細な床振動を低減する仕組みとなっている。施工性に優れ、省スペースで制振機能を発揮できることが特長であり、当社東京本店の一部に適用した結果、歩行などにより生じる建物の床振動を約1/3に低減する効果が実証された。今後は鉄骨造の建物を中心に、使用中のオフィスビル、店舗、病院など、床振動の性能改善が必要となっている既存建物や鉄骨階段などの振動対策に積極的に提案していく。

IoTを活用し、階段を利用しているオフィスワーカーに「階段を昇ることがつい楽しくなる映像」を投影する技術「t a - t t a - t t a（タッタッタ）」を㈱博報堂と共同で開発した。本技術は、階段に設置されたIoTセンサーと個人が持っているタグが連動し、毎回飽きずに楽しめるよう個人の利用履歴に応じて変化する映像を階段を昇っているタイミングに合わせて投影するシステムである。当社の東京本店オフィスにおける実証の結果、映像投影前に比較して映像投影期間では階段利用量が平均26%増加したことを確認した。今後は「健康オフィス」の具体的なソリューションとして、実用化に向けたさらなる開発を進めていく予定である。

センサーで認識した人の動きに応じて、映像や、音、香り、風などが連動して人の感覚を刺激することで、楽しみながら身体活動を促進できる「五感レスポンス®・ウェルネス・システム」を開発した。健康寿命の延伸が国の大きな課題となっている中、建物の廊下や休憩スペースなど、人が日常的に利用する空間に当システムを設置することで、継続的に健康を増進することが期待できる。高齢者を対象とした効果検証実験では、当システム体験後のポジティブ感情の増加が確認された。今後は高齢者施設やオフィスでの健康増進、さらには商業施設での集客など、多建種に亘る市場への展開を図っていく。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

㈱竹中土木	(1) 安全安心技術	既存宅地の液状化対策「スマートコラム工法®」の開発
	(2) 品質管理技術	トンネルの「セントル養生管理システム」の開発

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度の資産の部は、売上債権の増加等により1兆4,501億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,321億円余増加(10.0%増)した。

(負債の部)

当連結会計年度の負債の部は、仕入債務の増加等により7,981億円余となり、前連結会計年度末に比べ465億円余増加(6.2%増)した。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により6,520億円余となり、前連結会計年度末に比べ855億円余増加(15.1%増)した。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は1兆2,959億円余と、前連結会計年度に比べ793億円余増加(6.5%増)した。この内訳は建設事業の売上高が1兆1,934億円余(前連結会計年度比8.0%増)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が1,024億円余(前連結会計年度比8.2%減)である。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は1,808億円余と、前連結会計年度に比べ218億円余増加(13.7%増)し、売上総利益率は14.0%となり、前連結会計年度に比べ0.9ポイント増加した。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は728億円余と、前連結会計年度に比べ52億円余増加(7.7%増)した。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は1,079億円余と、前連結会計年度に比べ166億円余増加(18.2%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は8.3%となり、前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加した。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金の増加等により73億円余となり、前連結会計年度に比べ51億円余増加した。このうち金融収支は67億円余の収入超過であり、前連結会計年度に比べ9億円余増加(16.8%増)した。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は1,153億円余と、前連結会計年度に比べ217億円余増加(23.2%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は8.9%となり、前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加した。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、固定資産売却益等を特別利益に計上したものの、完成工事補償引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより70億円余となり、前連結会計年度に比べ33億円余悪化した。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は757億円余と、前連結会計年度に比べ143億円余増加(23.3%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は5.8%となり、前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は565億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事中機械を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は60億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は506億円余となった。このうち、主なものはアメリカ合衆国のシアトル市内において賃貸事業用不動産として取得した「Tilt 49 Office」である。

(その他)

当連結会計年度は、新基幹システムの構築やリース事業用資産の取得を行い、設備投資額は3億円余となった。

当連結会計年度において、次の主要な設備を売却した。

提出会社

設備の内容 (所在地)	セグメント の名称	前期末帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	備考
賃貸事業用建物等 (大阪市北区)	開発事業	14,083		一部売却

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市中央区他)	2,687	1,178	() 106,587	2,880	6,746	875
技術研究所 (千葉県印西市)	6,513	592	() 65,000	2,355	9,461	182
東京本店 (東京都江東区他)	7,945	948	() 169,231	2,722	11,615	2,674
名古屋支店 (名古屋市中区他)	962	50	(5,197) 28,790	127	1,140	720
大阪本店 (大阪市中央区他)	4,376	1,676	(1,044) 136,908	2,984	9,036	2,876
開発事業本部 (東京都江東区他)	49,983	218	(22,478) 218,169	44,772	94,974	73

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)竹中土木	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	713	1,398	() 180,931	2,106	4,218	897
(株)竹中道路	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	269	512	() 11,446	781	1,564	111
(株)TAK イーヴァック	本社他 (東京都中央区他)	建設事業	573	4	() 1,971	642	1,219	125
(株)アステム	本社 (兵庫県芦屋市)	開発事業	492	0	() 10,447	1,577	2,070	4
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都江東区他)	その他	916	239	() 8,217	1,547	2,703	1,525

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	6,637	3,772	() 969,869	2,634	13,044	50
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	2,494		() 973	1,263	3,757	
DATAM S.F.,LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	6,659	1,328	() 3,091	2,825	10,813	
ONE FLEET REALTY LTD.	本社 (London U.K.)	開発事業	9,852	165	() 5,451	7,049	17,068	
TAK HOSPITALITY, LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	9,706	1,368	() 1,627	14,393	25,468	
400 CALIFORNIA, LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	8,807		() 2,225	6,287	15,095	1
TILT49 REALTY LLC	本社 (Seattle U.S.A.)	開発事業	20,657		() 2,100	6,766	27,424	1

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。
 なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年2,189百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
 4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	開発事業本部他	130,558	350,712
(株)アステム	本社	8,455	18,418
AMTAD LLC	本社		18,404
ONE FLEET REALTY LTD.	本社		15,759
400 CALIFORNIA,LLC	本社		25,480
TILT49 REALTY LLC	本社		26,994

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社	賃貸事業用建物等 (京都市東山区)	18,290	2,453	自己資金	平成31年秋取得予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

- (注) 第三者割当増資
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		10			64	78
所有株式数 (株)		6,423,200		72,887,090			20,689,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.89			20.69	100

- (注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	40.96
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
計		88,139	88.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株(7.93%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成29年12月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成29年12月31日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期同様の1株当たり60円の普通配当に、特別配当40円を加えた100円の配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は14.0%となった。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月27日 定時株主総会	9,206	100

4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		竹中 統一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 甲南大学経済学部経済学科卒業 同 40年4月 株式会社竹中工務店入社 同 43年6月 アメリカミシガン州立大学大学院修了 同 48年2月 取締役 同 52年3月 常務取締役 同 55年3月 取締役社長 平成25年3月 取締役会長(現任)	平成29年 3月から 2年	800
取締役 (代表取締役)	執行役員 社長	宮下 正裕	昭和21年6月27日生	昭和46年6月 東京大学工学部都市工学科卒業 同 46年7月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 専務執行役員 同 24年3月 取締役 執行役員副社長 同 25年3月 取締役 執行役員社長(現任)	平成30年 3月から 2年	10
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	岡田 正徳	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 名古屋大学工学部建築学科卒業 同 44年4月 株式会社竹中工務店入社 平成13年3月 監理室長 同 15年3月 生産本部長 同 17年3月 取締役大阪本店長 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 23年3月 取締役 専務執行役員 同 25年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成29年 3月から 2年	13
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	俵谷 宗克	昭和24年3月9日生	昭和47年3月 慶應義塾大学商学部卒業 同 47年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 財務室長 同 18年3月 取締役財務室長 同 20年3月 取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 23年3月 専務執行役員 同 24年3月 取締役 専務執行役員 同 27年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成30年 3月から 2年	12
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	難波 正人	昭和25年3月25日生	昭和48年3月 京都大学工学部建築学科卒業 同 48年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 25年3月 取締役 専務執行役員 同 27年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成29年 3月から 2年	12
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	大神 正篤	昭和23年8月17日生	昭和47年3月 慶應義塾大学商学部卒業 同 47年4月 株式会社竹中工務店入社 平成12年3月 開発事業本部長 同 18年3月 株式会社TAKリアルティ 常務取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 25年3月 取締役 専務執行役員 同 28年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成29年 3月から 2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員	天 野 直 樹	昭和24年8月6日生	昭和50年3月 京都大学大学院工学研究科修了 同 50年4月 株式会社竹中工務店入社 平成19年3月 役員補佐 同 21年3月 取締役 同 22年3月 執行役員 同 23年3月 常務執行役員 同 26年3月 専務執行役員 同 27年3月 取締役 専務執行役員(現任)	平成29年 3月から 2年	13
取締役	専務 執行役員	中 嶋 啓 吾	昭和28年12月18日生	昭和52年3月 大阪大学工学部建築学科卒業 同 52年4月 株式会社竹中工務店入社 平成19年3月 大阪本店長 同 22年3月 執行役員 大阪本店長 同 24年3月 常務執行役員 大阪本店長 同 25年3月 常務執行役員 同 28年3月 専務執行役員 同 29年3月 取締役 専務執行役員(現任)	平成29年 3月から 2年	15
取締役	専務 執行役員	安 藤 俊 幸	昭和26年5月15日生	昭和49年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 49年4月 株式会社竹中工務店入社 平成23年3月 役員補佐 同 24年3月 執行役員 同 26年3月 常務執行役員 同 28年3月 専務執行役員 同 29年3月 取締役 専務執行役員(現任)	平成29年 3月から 2年	6
取締役	専務 執行役員	佐々木 正 人	昭和28年4月19日生	昭和52年3月 東京大学工学部都市工学科卒業 同 52年4月 株式会社竹中工務店入社 平成19年3月 役員補佐 同 24年3月 執行役員 同 27年3月 常務執行役員 同 29年3月 専務執行役員 同 30年3月 取締役 専務執行役員(現任)	平成30年 3月から 2年	11
取締役		竹 中 康 一	昭和25年5月7日生	昭和48年3月 慶應義塾大学商学部卒業 同 48年4月 株式会社竹中工務店入社 平成2年3月 開発計画本部副本部長 同 3年3月 取締役(現任) 同 6年3月 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務) (代表取締役) 同 11年3月 同社取締役社長(兼務)(代表取締役)(現任)	平成29年 3月から 2年	190
監査役 (常勤)		佐 藤 光 宏	昭和31年3月16日生	昭和53年3月 早稲田大学理工学部建築学科卒業 同 53年4月 株式会社竹中工務店入社 平成24年3月 監査室長 同 26年3月 監査役(現任)	平成26年 3月から 4年	5
監査役 (常勤)		留 目 壽 幸	昭和29年4月11日生	昭和54年3月 北海道大学経済学部経済学科卒業 同 54年4月 株式会社竹中工務店入社 平成22年4月 人事室長 同 24年3月 執行役員 人事室長 同 28年3月 常務執行役員 同 29年3月 監査役(現任)	平成29年 3月から 4年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小 菅 正 伸	昭和31年1月20日生	昭和53年3月 平成5年4月 同24年3月	関西学院大学商学部卒業 関西学院大学商学部教授(現任) 監査役(現任)	平成28年 3月から 4年	
監査役		井 谷 千 絵	昭和48年9月16日生	平成9年3月 同12年10月 同27年7月 同29年3月	関西学院大学法学部法律学科卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役(現任)	平成29年 3月から 4年	
計							1,102

- (注) 1 監査役 小菅正伸及び井谷千絵は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。
2 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員の状況は以下のとおりである。(は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	宮 下 正 裕	
執行役員副社長	岡 田 正 徳	東日本総括 CSR 安全 海外(特定プロジェクト)
執行役員副社長	俵 谷 宗 克	財務 関連会社
執行役員副社長	難 波 正 人	西日本総括
執行役員副社長	大 神 正 篤	開発事業
専務執行役員	天 野 直 樹	営業
専務執行役員	中 嶋 啓 吾	生産統括
専務執行役員	安 藤 俊 幸	営業統括 営業(東北地区)
専務執行役員	西 山 正 直	営業(名古屋地区)
専務執行役員	佐々木 正 人	企画 広報
専務執行役員	篠 井 大	営業
専務執行役員	大 嶋 康 文	TQM 首都圏施設整備本部長
専務執行役員	長谷川 隆 一	プロジェクト開発(西日本) 万博推進室長
常務執行役員	村 上 正	総務 法務 コンプライアンス
常務執行役員	川 島 豊	海外営業支援
常務執行役員	豊 増 史 郎	営業(広島地区)
常務執行役員	谷 口 元	研究開発 原子力
常務執行役員	相 模 友 行	営業(北海道地区)
常務執行役員	加 藤 正 久	営業 大阪駅北地区事業本部長
常務執行役員	八 木 博 嗣	営業
常務執行役員	近 藤 泰 正	営業
常務執行役員	竹 中 勇 一 郎	営業 海外営業
常務執行役員	車 戸 城 二	海外(特定プロジェクト)
常務執行役員	中 村 直 之	人事
常務執行役員	関 谷 哲 也	海外建設事業
常務執行役員	風 岡 慶 彦	営業

役職	氏名	担当
常務執行役員	菅 順 二	設計統括
常務執行役員	児 玉 正 孝	プロジェクト開発 不動産 スマートコミュニティ推進室長
常務執行役員	増 村 清 人	営業 プロジェクトマネージャー
常務執行役員	山 本 教 吾	中国竹中代表
常務執行役員	田ノ畑 好 幸	エンジニアリング 設備 スマートコミュニティ推進室副室長
常務執行役員	佐 藤 恭 輔	生産(副) F M
常務執行役員	村 川 洋 一	営業
執行役員	穂 山 和 生	総括作業所長
執行役員	八木下 知 己	東京本店長
執行役員	前 澤 洋 介	財務(副)
執行役員	野 村 信 一	営業(横浜地区)
執行役員	吉 田 寛 史	営業(九州地区)
執行役員	佐 藤 清 吾	プロジェクト開発(東日本)
執行役員	三田村 肇	営業
執行役員	東 野 雅 彦	技術研究所長
執行役員	山 口 広 嗣	設計 海外営業
執行役員	澁 田 祥一郎	国際支店長
執行役員	川 合 智 明	設計本部長
執行役員	中 原 孝	営業管理
執行役員	高 橋 裕 幸	総務室長
執行役員	村 上 陸 太	技術本部長 技術開発 構造設計 I C T
執行役員	村 上 憲 二	関連会社(西日本)
執行役員	薄 田 学	営業
執行役員	光 枝 良	総括作業所長
執行役員	河 野 修	営業
執行役員	丁 野 成 人	大阪本店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいる。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意志決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、平成22年3月より執行役員制度を導入し運用している。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっている。

ロ．監査役会

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

ハ．監査室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室(スタッフ10名)を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

ニ．会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数(継続監査年数)及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：後藤研了

福田秀敏

桃原一也

継続監査年数は、7年を超えていないため記載していない。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 9名

ホ．顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

コンプライアンス活動の推進

イ．企業として社会的責任への取り組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。平成16年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、平成24年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定し、役員及び従業員に対するより具体的な行動指針として遵守を促している。

体制については、本社にCSR推進部、各事業所にCSR・コンプライアンスリーダーを配置し、代表取締役を委員長とするCSR推進中央委員会のもとにコンプライアンス専門委員会と支店CSR・コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識の醸成と活動の推進役としている。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、コンプライアンス向上の仕組みを構築、維持している。

ロ．企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況に対処するために平成17年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。

ハ．平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。

ニ．平成18年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ．グループ会社によるリスク管理及びコンプライアンス体制等内部統制の体制整備を促進させ、グループ会社の経営の適正かつ効率的な運用を図っている。

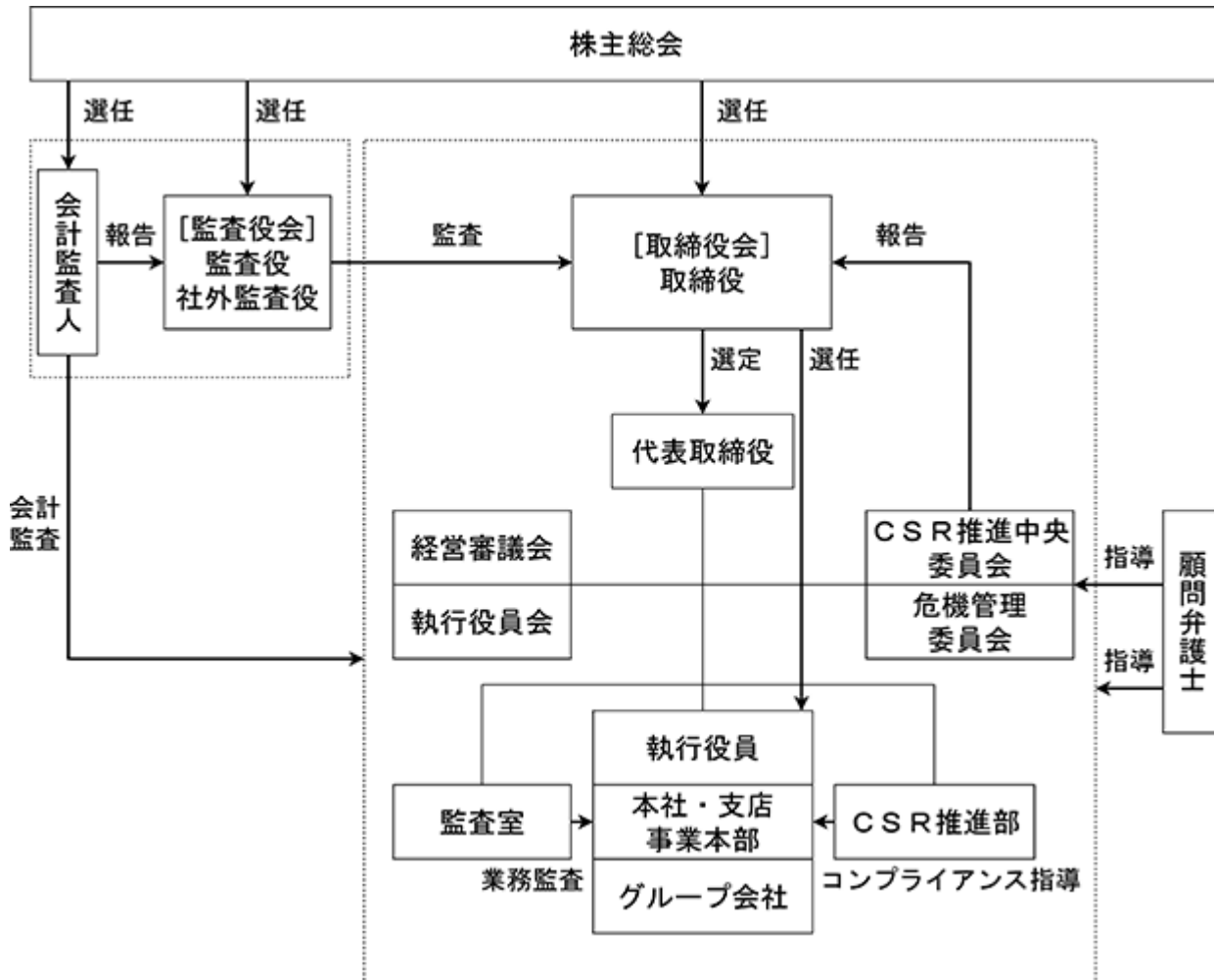
ロ．グループ会社の総括的な経営管理のため、関連事業室を設置するとともに、当社の本社各職能が連携してグループ全体を統制する仕組みや制度を構築し、維持している。

ハ．監査役は、取締役の職務を監督するため必要があるときは、グループ会社に事業の報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うとともに、当該調査結果については、監査報告書に記載することとしている。

ニ．監査室は監査計画に基づき、グループ会社の監査を行い、当該監査結果については、監査役会等へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講じるように指導している。

ホ．グループ会社におけるコンプライアンス違反についてグループ会社の従業員等から当社への直接的な相談・通報を可能とするヘルプラインを監査室に相談・通報窓口として設置している。また、当該相談者・通報者に対して不利益な取扱いが生じないことを確保している。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	15	522	6	66	21	588
退職慰労金	1	111	2	31	3	143
計		633		97		731

取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	2	70	0
連結子会社	17		19	
計	76	2	89	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬として支払った、または支払うべき報酬は5百万円である。

当社の子会社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め141百万円である。

当連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め22百万円である。

当社の子会社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め167百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、経営事項審査に関する報告業務及びその他の調査業務について対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、経営事項審査に関する報告業務について対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

- 当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。
- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。
 - (2) 一般社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 217,952	3 229,284
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 348,707	2, 3 395,493
未成工事支出金	6 63,132	6 58,712
その他のたな卸資産	3 16,425	3 16,556
繰延税金資産	13,456	10,457
その他	3 34,138	3 50,702
貸倒引当金	4,437	4,514
流動資産合計	689,374	756,692
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 285,729	3, 5 313,009
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 5 63,324	3, 5 63,763
土地	3 98,469	3 101,415
リース資産	2,650	2,706
建設仮勘定	11,542	3,930
減価償却累計額及び減損損失累計額	223,041	224,104
有形固定資産合計	238,673	260,720
無形固定資産	5 12,943	5 16,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 333,021	1, 3 371,073
長期貸付金	3 16,033	3 16,158
退職給付に係る資産	5,016	7,397
繰延税金資産	7,417	6,260
その他	17,423	16,682
貸倒引当金	1,847	1,037
投資その他の資産合計	377,064	416,535
固定資産合計	628,681	693,499
資産合計	1,318,055	1,450,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 304,023	2 336,749
短期借入金	3 42,274	3 53,605
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 8,730	3 430
未成工事受入金	86,943	86,348
完成工事補償引当金	17,945	23,138
工事損失引当金	6 13,954	6 5,095
未払法人税等	15,421	17,878
その他	78,090	88,903
流動負債合計	567,383	612,149
固定負債		
長期借入金	3 45,725	3 39,406
ノンリコース借入金	3 4,779	3 4,349
繰延税金負債	61,562	68,664
役員退職慰労引当金	2,168	2,194
環境対策引当金	314	270
退職給付に係る負債	45,057	47,972
その他	24,592	23,151
固定負債合計	184,201	186,009
負債合計	751,585	798,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	463
利益剰余金	392,187	460,584
自己株式	37,769	38,704
株主資本合計	404,685	472,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,367	176,755
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	627	928
退職給付に係る調整累計額	785	668
その他の包括利益累計額合計	154,950	175,150
非支配株主持分	6,834	4,539
純資産合計	566,470	652,033
負債純資産合計	1,318,055	1,450,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,104,999	1 1,193,475
開発事業等売上高	111,571	102,476
売上高合計	1,216,570	1,295,951
売上原価		
完成工事原価	2, 4 968,519	2, 4 1,031,470
開発事業等売上原価	89,081	83,655
売上原価合計	5 1,057,600	5 1,115,126
売上総利益		
完成工事総利益	136,480	162,004
開発事業等総利益	22,489	18,820
売上総利益合計	158,970	180,824
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 67,602	3, 4, 5 72,836
営業利益	91,367	107,988
営業外収益		
受取利息	1,127	1,191
受取配当金	5,692	6,550
持分法による投資利益	864	1,088
雑収入	1,103	1,183
営業外収益合計	8,787	10,013
営業外費用		
支払利息	1,008	954
為替差損	3,784	67
貸倒引当金繰入額		519
固定資産除却損	326	376
雑支出	1,463	777
営業外費用合計	6,582	2,696
経常利益	93,572	115,304
特別利益		
固定資産売却益	7,106	1,164
投資有価証券売却益	76	210
その他	268	88
特別利益合計	7,451	1,463
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	10,795	7,726
その他	371	836
特別損失合計	11,166	8,562
税金等調整前当期純利益	89,858	108,205
法人税、住民税及び事業税	26,524	29,919
法人税等調整額	1,768	2,261
法人税等合計	28,293	32,180
当期純利益	61,564	76,024
非支配株主に帰属する当期純利益	131	262
親会社株主に帰属する当期純利益	61,432	75,762

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	61,564	76,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,653	20,321
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	2,627	108
退職給付に係る調整額	158	117
持分法適用会社に対する持分相当額	11	76
その他の包括利益合計	12,126	20,398
包括利益	49,438	96,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,008	96,017
非支配株主に係る包括利益	570	405

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	336,278	37,769	348,776
当期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,432		61,432
自己株式の取得					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	55,908		55,909
当期末残高	50,000	268	392,187	37,769	404,685

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	166,033	11	1,303	943	166,381	5,853	521,011
当期変動額							
剰余金の配当							5,524
親会社株主に帰属する 当期純利益							61,432
自己株式の取得							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,665	6	1,930	158	11,430	981	10,449
当期変動額合計	9,665	6	1,930	158	11,430	981	45,459
当期末残高	156,367	4	627	785	154,950	6,834	566,470

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	392,187	37,769	404,685
当期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,762		75,762
自己株式の取得				934	934
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		195			195
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		195	68,396	934	67,657
当期末残高	50,000	463	460,584	38,704	472,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	156,367	4	627	785	154,950	6,834	566,470
当期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益							75,762
自己株式の取得							934
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							195
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20,388	4	300	117	20,200	2,294	17,905
当期変動額合計	20,388	4	300	117	20,200	2,294	85,563
当期末残高	176,755	8	928	668	175,150	4,539	652,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,858	108,205
減価償却費	10,786	11,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	735
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,076	5,048
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,014	8,859
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	523	3,068
受取利息及び受取配当金	6,820	7,741
支払利息	1,008	954
為替差損益(は益)	3,097	76
持分法投資損益(は益)	864	1,088
固定資産売却損益(は益)	7,075	1,152
投資有価証券売却損益(は益)	71	210
売上債権の増減額(は増加)	67,445	46,398
未収入金の増減額(は増加)	4,285	242
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,757	4,501
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	4,446	101
仕入債務の増減額(は減少)	74,710	32,088
未成工事受入金の増減額(は減少)	16,039	698
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,359	8,703
その他	8,069	4,677
小計	115,154	111,317
利息及び配当金の受取額	6,759	7,693
利息の支払額	960	910
法人税等の支払額	33,070	29,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,883	88,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	38	5,869
短期貸付金の増減額(は増加)	170	-
有形固定資産の取得による支出	58,088	51,112
有形固定資産の売却による収入	10,272	18,164
無形固定資産の取得による支出	4,117	4,589
投資有価証券の取得による支出	544	9,357
投資有価証券の売却による収入	182	700
長期貸付けによる支出	193	5,081
長期貸付金の回収による収入	2,875	3,448
その他	708	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,695	42,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4,187	9,041
長期借入れによる収入	11,694	15,470
長期借入金の返済による支出	3,105	19,841
ノンリコース借入金の返済による支出	214	8,730
配当金の支払額	5,524	7,365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,494
その他	1,189	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	14,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,797	1,324
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,242	32,717
現金及び現金同等物の期首残高	172,917	210,160
現金及び現金同等物の期末残高	1 210,160	1 242,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

46社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から新規設立により子会社となったTAKENAKA VIETNAM COMPANY LTD.、TAK SEATTLE, Inc.、TILT49 REALTY LLCの3社を連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

3社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 3社 関連会社 15社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館、吉本ビルディング(株)

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の関連会社1社は、連結財務諸表における当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社2社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

営業外費用の「貸倒引当金繰入額」及び「固定資産除却損」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた1,789百万円は、「固定資産除却損」326百万円、「雑支出」1,463百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」に表示していた239百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	5,973百万円	6,125百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	89百万円	318百万円
電子記録債権	百万円	88百万円
支払手形	186百万円	264百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期借入金等	2百万円	1百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	448百万円	百万円
土地	338百万円	338百万円
計	787百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物・構築物	223百万円	207百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	496百万円	384百万円
長期貸付金等	205百万円	190百万円
計	1,609百万円	1,466百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	105百万円	85百万円

(4) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	25,499百万円	4,872百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	24,280百万円	22,449百万円
その他	16百万円	5百万円
計	24,296百万円	22,454百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	460百万円	482百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	367百万円	142百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	997,436百万円	1,087,344百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	4,516百万円	1,674百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給料手当	26,898百万円	28,850百万円
退職給付費用	2,156百万円	2,193百万円

4 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	7,046百万円	7,701百万円

5 販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	1,012百万円	646百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,572百万円	29,386百万円
組替調整額	10	171
税効果調整前	19,583	29,214
税効果額	9,929	8,893
その他有価証券評価差額金	9,653	20,321
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11	11
組替調整額		
税効果調整前	11	11
税効果額	4	4
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,627	108
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6	4
組替調整額	298	163
税効果調整前	291	167
税効果額	133	49
退職給付に係る調整額	158	117
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28	64
組替調整額	17	12
持分法適用会社に対する持分 相当額	11	76
その他の包括利益合計	12,126	20,398

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,115,582			12,115,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,365	利益剰余金	80	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,115,582	400,000		12,515,582

(変動事由の概要)

自己株式の増加400千株は、持分法適用会社の当社株式取得による増加のうち当社帰属分である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,206	利益剰余金	100	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当40円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金預金勘定	217,952百万円	229,284百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,791百万円	2,406百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-百万円	6,000百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物(現先)	-百万円	9,999百万円
現金及び現金同等物	210,160百万円	242,877百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,070百万円	68百万円	9,139百万円
減価償却累計額	7,072百万円	68百万円	7,140百万円
期末残高	1,998百万円	0百万円	1,998百万円

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,093百万円	68百万円	9,161百万円
減価償却累計額	7,233百万円	68百万円	7,302百万円
期末残高	1,859百万円	0百万円	1,859百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年以内	503百万円	503百万円
1年超	2,313百万円	1,809百万円
計	2,816百万円	2,313百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
受取リース料	503百万円	503百万円
減価償却費	204百万円	204百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年以内	77百万円	30百万円
1年超	39百万円	9百万円
計	117百万円	39百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年以内	370百万円	370百万円
1年超	2,744百万円	2,373百万円
計	3,114百万円	2,744百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主として時価のある株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な時価の把握及び保有状況の見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及びノンリコース借入金は、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金については、金利変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金及びノンリコース借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定し、為替変動のリスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠（コミットメントライン含む）を設定し、リスク管理をしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	217,952	217,952	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	348,707	348,707	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	111	111	0
その他有価証券	315,936	315,936	
(4) 長期貸付金	16,033	16,029	3
資産計	898,740	898,736	4
(1) 支払手形・工事未払金等	304,023	304,023	
(2) 短期借入金	42,274	42,274	
(3) 1年内返済予定のノンリコース 借入金	8,730	8,730	
(4) 長期借入金	45,725	45,404	321
(5) ノンリコース借入金	4,779	4,718	61
負債計	405,534	405,151	382
デリバティブ取引	11	11	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	229,284	229,284	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	395,493	395,493	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,085	6,086	1
その他有価証券	353,723	353,723	
(4) 長期貸付金	16,158	16,155	3
資産計	1,000,745	1,000,743	2
(1) 支払手形・工事未払金等	336,749	336,749	
(2) 短期借入金	53,605	53,605	
(3) 1年内返済予定のノンリコース 借入金	430	430	
(4) 長期借入金	39,406	38,811	595
(5) ノンリコース借入金	4,349	4,293	56
負債計	434,541	433,889	652
デリバティブ取引	0	0	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。譲渡性預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金及び(5) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	10,713	10,680
非上場優先出資証券	57	85
匿名組合出資金		
投資事業有限責任組合出資金	50	210
民法に規定する組合への出資	25	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,973	6,125
合計	16,999	17,306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	217,952			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	348,618	89		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20	84		
社債	6			
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	100	15,326	138	567
合計	566,697	15,501	138	567

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	229,284			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	395,450	42		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	40	44		
社債				
その他	6,000			
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	148	15,489	117	552
合計	630,924	15,575	117	552

(注) 4 長期借入金及びノンリコース借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,834	20,332	24,735	575	82	
ノンリコース 借入金	8,730	430	430	431	431	3,056

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	13,135	25,247	1,341	12,397	421	
ノンリコース 借入金	430	430	431	431	431	2,624

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債			
その他			
小計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	85	84	0
社債	6	6	
その他			
小計	91	91	0
合計	111	111	0

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	44	46	1
社債			
その他			
小計	44	46	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	40	40	0
社債			
その他	6,000	6,000	
小計	6,040	6,040	0
合計	6,085	6,086	1

2 その他の有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	312,255	88,734	223,521
債券			
その他	342	241	100
小計	312,598	88,976	223,622
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,337	3,797	459
債券			
その他			
小計	3,337	3,797	459
合計	315,936	92,773	223,162

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	349,307	96,850	252,457
債券			
その他	344	241	103
小計	349,652	97,092	252,560
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,070	4,253	182
債券			
その他			
小計	4,070	4,253	182
合計	353,723	101,345	252,377

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項なし

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	180	76	4
合計	180	76	4

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	700	210	
合計	700	210	

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っている。
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について31百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	91		11
		外貨建予定取引	2		0
合 計			93		11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	46		0
		外貨建予定取引			
合 計			46		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,029	1,029	(注)
		ノンリコース 借入金	4,780	4,382	(注)
合 計			5,810	5,411	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,288	3,220	(注)
		ノンリコース 借入金	4,382	3,984	(注)
合 計			8,670	7,204	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用している。

確定給付型の制度としてはキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は15社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度、1社が総合設立型厚生年金基金制度、1社が基金型確定給付企業年金を併用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	116,884	114,311
勤務費用	5,327	5,297
利息費用	435	426
数理計算上の差異の発生額	268	1,616
退職給付の支払額	8,554	7,674
その他	49	8
退職給付債務の期末残高	114,311	113,986

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

2 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	77,276	74,270
期待運用収益	1,288	633
数理計算上の差異の発生額	445	1,137
事業主からの拠出額	2,964	3,477
退職給付の支払額	6,715	6,107
その他	98	0
年金資産の期末残高	74,270	73,411

(注) 一部の連結子会社は簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	102,315	101,925
年金資産	74,270	73,411
	28,044	28,514
非積立型制度の退職給付債務	11,996	12,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,040	40,574
退職給付に係る負債	45,057	47,972
退職給付に係る資産	5,016	7,397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,040	40,574

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	5,327	5,297
利息費用	435	426
期待運用収益	1,288	633
数理計算上の差異の費用処理額	1,012	646
その他	1	
退職給付制度に係る退職給付費用	5,485	5,737

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
数理計算上の差異	291	167

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	1,094	927

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
一般勘定	53%	53%
債券	32	30
株式	10	11
その他	5	6
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15%、当連結会計年度13%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	主として0.35%	主として0.35%
長期期待運用収益率	主として2.00%	主として1.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度133百万円であった。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	459,871	455,136
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	430,383	416,727
差引額	29,487	38,409

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2%(加重平均値)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.2%(加重平均値)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	16,838百万円	17,397百万円
貸倒引当金	1,912	1,688
投資有価証券	2,310	2,472
有形固定資産	2,966	2,108
完成工事補償引当金	5,070	6,302
工事損失引当金	4,261	1,586
繰越欠損金	1,622	1,926
未実現利益	2,346	2,203
その他	5,333	5,523
繰延税金資産小計	42,662	41,208
評価性引当額	4,799	4,653
繰延税金資産合計	37,863	36,554
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,530	2,256
その他有価証券評価差額金	66,945	75,839
固定資産圧縮積立金	5,825	5,961
留保利益	2,375	2,602
その他	1,876	1,841
繰延税金負債合計	78,552	88,500
繰延税金資産(負債)の純額	40,689	51,945

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略している。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略している。

3 米国税制改革法の成立による影響

米国において、米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が平成29年12月22日に成立した。この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が710百万円減少している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,417百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,448百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	133,964	141,317
	期中増減額	7,353	30,051
	期末残高	141,317	171,369
期末時価		349,623	396,156

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得額(15,824百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(2,415百万円)及び減価償却費(4,244百万円)である。
当連結会計年度の主な増加額は、不動産取得額(48,929百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(16,886百万円)及び減価償却費(4,361百万円)である。
- 3 連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,104,999	59,868	1,164,867	51,703	1,216,570		1,216,570
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,450	222	2,673	3,641	6,314	6,314	
計	1,107,450	60,090	1,167,540	55,344	1,222,885	6,314	1,216,570
セグメント利益	75,732	13,122	88,855	2,600	91,455	87	91,367
その他の項目							
減価償却費	4,102	6,496	10,598	220	10,818	31	10,786

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 87百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,193,475	49,653	1,243,128	52,822	1,295,951		1,295,951
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,239	222	3,462	2,656	6,119	6,119	
計	1,196,714	49,876	1,246,591	55,478	1,302,070	6,119	1,295,951
セグメント利益	95,759	9,026	104,786	3,563	108,350	362	107,988
その他の項目							
減価償却費	4,365	6,857	11,222	193	11,415	41	11,373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 362百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,043,880	117,939	26,114	28,636		1,216,570

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、インドネシア、タイ、中国、マレーシア

欧州 : チェコ、ポーランド、ドイツ、ハンガリー、イギリス

北米 : アメリカ合衆国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
151,216	334	16,271	103	70,747	238,673

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、シンガポール、インド

欧州 : ドイツ、ポーランド、ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,128,429	91,847	46,353	29,320		1,295,951

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、インドネシア、中国、マレーシア

欧州 : スロバキア、チェコ、ポーランド、ドイツ、ベルギー

北米 : アメリカ合衆国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
145,030	341	17,070	105	98,172	260,720

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール

欧州 : ドイツ、ポーランド、スロバキア

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
主要 株主	㈱TAKプロ パティ	東京都 江東区	1,000	不動産の賃貸	(44.5)	工事の発注、 役員の兼任、 不動産の賃貸	不動産の 売却	14,727		
							不動産の 売却益	640		
							貸付金の 貸付	20,000		
							貸付金の 回収	20,000		
							受取利息	23		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

不動産の売却価格については、不動産鑑定評価額をもとに決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (22.7)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	24,280		
							保証料受 入	131		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	22,449		
							保証料受 入	103		
							貸付金の 貸付	5,000	長期貸付 金	3,545
							受取利息	46		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	6,367.86円	7,401.24円
1株当たり当期純利益	699.01円	863.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	566,470	652,033
普通株式に係る純資産額(百万円)	559,635	647,493
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	6,834	4,539
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,834)	(4,539)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,115	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,884	87,484

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	61,432	75,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	61,432	75,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,884	87,777

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,440	40,469	0.673	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,834	13,135	0.422	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	8,730	430	1.050	
1年以内に返済予定のリース債務	304	269		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	45,725	39,406	1.520	平成31年～平成33年
ノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,779	4,349	1.075	平成31年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	453	309		
その他有利子負債				
合計	102,269	98,370		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,247	1,341	12,397	421
ノンリコース借入金	430	431	431	431

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	160,678	147,165
受取手形	² 3,982	² 3,549
電子記録債権	19,865	² 7,156
完成工事未収入金	245,499	311,574
開発事業等未収入金	907	1,093
有価証券	6	6,000
販売用不動産	11,522	11,906
未成工事支出金	54,377	50,076
開発事業等支出金	3,890	4,029
繰延税金資産	12,601	9,593
その他	³ 40,558	³ 48,206
貸倒引当金	4,362	5,689
流動資産合計	549,527	594,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 5} 208,263	^{1, 5} 211,278
減価償却累計額及び減損損失累計額	140,090	140,333
建物（純額）	68,172	70,945
構築物	⁵ 8,206	⁵ 8,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,803	6,850
構築物（純額）	1,402	1,522
機械及び装置	20,580	19,426
減価償却累計額	18,659	17,292
機械及び装置（純額）	1,920	2,134
車両運搬具	161	163
減価償却累計額	137	146
車両運搬具（純額）	23	16
工具器具・備品	⁵ 15,467	⁵ 16,351
減価償却累計額	13,636	13,838
工具器具・備品（純額）	1,830	2,512
土地	¹ 59,538	¹ 55,843
建設仮勘定	8,534	2,925
有形固定資産合計	141,423	135,901
無形固定資産		
借地権	5,995	5,961
ソフトウェア	⁵ 1,556	⁵ 1,796
その他	199	270
無形固定資産合計	7,751	8,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 318,545	1 354,607
関係会社株式	1 55,502	1 75,669
関係会社出資金	3,167	3,167
長期貸付金	1 15,622	1 12,278
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	1 11,327	1 16,507
破産更生債権等	1,716	381
長期前払費用	4,369	4,718
前払年金費用	5,016	7,397
長期敷金・保証金	2,396	2,374
その他	6,208	6,064
貸倒引当金	2,330	1,527
投資その他の資産合計	421,545	481,641
固定資産合計	570,721	625,572
資産合計	1,120,248	1,220,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,198	1,146
電子記録債務		59,082
工事未払金	3 262,237	3 231,636
開発事業等未払金	3 771	3 441
短期借入金	1 31,319	1 44,165
未払金	9,211	2,968
未払法人税等	13,023	14,883
未成工事受入金	71,874	64,059
預り金	3 74,022	3 81,257
完成工事補償引当金	16,189	14,050
工事損失引当金	13,221	3,912
その他	10,575	10,661
流動負債合計	503,644	528,266
固定負債		
長期借入金	1 38,811	1 19,732
繰延税金負債	58,273	65,148
退職給付引当金	30,947	34,025
役員退職慰労引当金	1,766	1,832
関係会社等事業損失引当金		6,858
環境対策引当金	314	270
資産除去債務	2,516	2,550
その他	19,494	19,203
固定負債合計	152,123	149,620
負債合計	655,768	677,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	192	121
固定資産圧縮積立金	12,658	12,949
圧縮特別勘定積立金	412	
別途積立金	208,000	253,000
繰越利益剰余金	59,512	73,030
利益剰余金合計	293,275	351,601
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	311,413	369,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,065	172,608
評価・換算差額等合計	153,065	172,608
純資産合計	464,479	542,347
負債純資産合計	1,120,248	1,220,235

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 912,499	1 976,832
開発事業等売上高	42,982	29,739
売上高合計	955,482	1,006,571
売上原価		
完成工事原価	2 795,538	2 838,036
開発事業等売上原価	29,728	20,307
売上原価合計	825,266	858,343
売上総利益		
完成工事総利益	116,960	138,795
開発事業等総利益	13,254	9,432
売上総利益合計	130,215	148,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,431	1,576
従業員給料手当	19,301	21,009
退職給付費用	1,743	1,833
役員退職慰労引当金繰入額	253	251
法定福利費	3,250	3,457
福利厚生費	1,394	1,560
修繕維持費	1,084	1,105
事務用品費	5,376	5,873
通信交通費	2,388	2,593
動力用水光熱費	406	406
調査研究費	6,854	7,501
広告宣伝費	748	752
貸倒引当金繰入額	175	177
交際費	1,075	1,160
寄付金	192	199
地代家賃	1,281	1,433
減価償却費	1,196	1,260
租税公課	1,512	2,461
保険料	134	133
雑費	948	804
販売費及び一般管理費合計	2 50,749	2 55,554
営業利益	79,465	92,673
営業外収益		
受取利息	612	628
受取配当金	3 6,478	3 7,322
雑収入	524	665
営業外収益合計	7,615	8,616
営業外費用		
支払利息	424	346
為替差損	3,343	98
貸倒引当金繰入額		526
固定資産除却損	229	291
弔慰金	158	274
雑支出	1,203	444
営業外費用合計	5,358	1,982
経常利益	81,722	99,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 7,097	4 1,122
投資有価証券売却益	76	210
その他	268	26
特別利益合計	7,442	1,358
特別損失		
関連事業損失		5 8,101
完成工事補償引当金繰入額	10,795	
その他	289	824
特別損失合計	11,084	8,925
税引前当期純利益	78,080	91,740
法人税、住民税及び事業税	22,500	24,750
法人税等調整額	2,485	1,299
法人税等合計	24,985	26,049
当期純利益	53,095	65,691

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		55,294	6.9	58,245	7.0
労務費		26,693	3.4	25,399	3.0
(うち労務外注費)		(26,693)	(3.4)	(25,399)	(3.0)
外注費		573,489	72.1	607,348	72.5
経費		140,061	17.6	147,043	17.5
(うち人件費)		(36,278)	(4.6)	(37,824)	(4.5)
合計		795,538	100	838,036	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費		6,465	21.7	19	0.1
その他		23,263	78.3	20,287	99.9
合計		29,728	100	20,307	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	256	9,624		183,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					68			
特別償却準備金の積立					4			
固定資産圧縮積立金の取崩						353		
固定資産圧縮積立金の積立						3,387		
圧縮特別勘定積立金の取崩								
圧縮特別勘定積立金の積立							412	
別途積立金の積立								25,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					64	3,034	412	25,000
当期末残高	50,000	268	268	12,500	192	12,658	412	208,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	40,323	245,704	32,129	263,842	162,530	162,530	426,373
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	68						
特別償却準備金の積立	4						
固定資産圧縮積立金の取崩	353						
固定資産圧縮積立金の積立	3,387						
圧縮特別勘定積立金の取崩							
圧縮特別勘定積立金の積立	412						
別途積立金の積立	25,000						
剰余金の配当	5,524	5,524		5,524			5,524
当期純利益	53,095	53,095		53,095			53,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					9,464	9,464	9,464
当期変動額合計	19,188	47,571		47,571	9,464	9,464	38,106
当期末残高	59,512	293,275	32,129	311,413	153,065	153,065	464,479

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	
当期首残高	50,000	268	268	12,500	192	12,658	412	208,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					70			
特別償却準備金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩						382		
固定資産圧縮積立金の積立						673		
圧縮特別勘定積立金の取崩							412	
圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								45,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					70	290	412	45,000
当期末残高	50,000	268	268	12,500	121	12,949		253,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	59,512	293,275	32,129	311,413	153,065	153,065	464,479
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	70						
特別償却準備金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩	382						
固定資産圧縮積立金の積立	673						
圧縮特別勘定積立金の取崩	412						
圧縮特別勘定積立金の積立							
別途積立金の積立	45,000						
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365			7,365
当期純利益	65,691	65,691		65,691			65,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					19,542	19,542	19,542
当期変動額合計	13,518	58,326		58,326	19,542	19,542	77,868
当期末残高	73,030	351,601	32,129	369,739	172,608	172,608	542,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

営業外費用の「固定資産除却損」及び「弔慰金」については、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた1,590百万円は、「固定資産除却損」229百万円、「弔慰金」158百万円、「雑支出」1,203百万円として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
長期借入金等	2百万円	1百万円
担保差入資産		
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	223百万円	207百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券等	496百万円	384百万円
長期貸付金等	205百万円	190百万円
計	1,609百万円	1,466百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	77百万円	116百万円
電子記録債権	百万円	88百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期貸付金(流動資産「その他」)	17,428百万円	15,679百万円
工事未払金及び開発事業等未払金	93,908百万円	12,429百万円
預り金	31,738百万円	30,765百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	24,280百万円	22,449百万円
TILT49 REALTY LLC	百万円	13,560百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	8,985百万円	6,946百万円
TAK REALTY SF, LLC	3,494百万円	3,390百万円
その他	24百万円	15百万円
計	36,784百万円	46,361百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	460百万円	482百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	822,594百万円	884,429百万円

2 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	724百万円	410百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
受取配当金	853百万円	939百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	517百万円	87百万円
土地	6,561百万円	1,218百万円
その他	18百万円	8百万円
計	7,097百万円	1,122百万円

建物と土地等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上している。

5 関連事業損失の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	1,243百万円
関係会社等事業損失引当金繰入額	百万円	6,858百万円
計	百万円	8,101百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	54,504	74,670
関連会社株式	998	998
計	55,502	75,669

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,708百万円	13,302百万円
有形固定資産	1,957	1,879
投資有価証券	1,464	1,468
貸倒引当金	2,044	2,204
完成工事補償引当金	4,974	4,311
工事損失引当金	4,062	1,202
関係会社等事業損失引当金		2,091
その他	4,242	4,335
繰延税金資産小計	31,454	30,795
評価性引当額	3,339	3,437
繰延税金資産合計	28,115	27,358
繰延税金負債		
前払年金費用	1,530	2,256
その他有価証券評価差額金	65,914	74,497
固定資産圧縮積立金	5,558	5,684
その他	784	474
繰延税金負債合計	73,787	82,912
繰延税金資産(負債)の純額	45,672	55,554

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		0.5
永久に益金に算入されない項目		0.8
住民税均等割		0.3
試験研究費等の法人税特別控除		2.3
国外所得に対する事業税相当額		0.1
評価性引当金		0.1
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	16,434
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	865,000	547
(株)滋賀銀行	1,100,000	634
(株)京都銀行	209,600	1,230
(株)中国銀行	636,000	958
第一生命ホールディングス(株)	2,130,000	4,950
東京海上ホールディングス(株)	189,015	971
(株)T & Dホールディングス	400,000	770
ヒューリック(株)	2,400,000	3,038
三井不動産(株)	2,151,000	5,431
三菱地所(株)	18,150,000	35,574
住友不動産(株)	5,500,000	20,366
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	4,180
(株)日清製粉グループ本社	332,560	756
(株)ヤクルト本社	550,000	4,675
日本毛織(株)	2,000,000	2,174
(株)カネカ	490,000	504
アステラス製薬(株)	10,000,000	14,370
大日本住友製薬(株)	650,000	1,088
塩野義製薬(株)	180,000	1,097
田辺三菱製薬(株)	1,618,000	3,773
ロート製薬(株)	580,000	1,745
小野薬品工業(株)	2,000,000	5,252
ゼリア新薬工業(株)	660,000	1,422
D I C(株)	257,400	1,096
(株)資生堂	161,000	876
(株)ノエビアホールディングス	109,000	911
日東電工(株)	200,000	2,002
(株)神戸製鋼所	500,000	522
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	321,800	870
住友電気工業(株)	1,116,900	2,127
(株)豊田自動織機	818,300	5,924
(株)クボタ	300,000	662
NTN(株)	1,020,000	570
(株)ジェイテクト	632,000	1,223
三菱重工業(株)	140,000	589
コニカミノルタ(株)	633,000	686
三菱電機(株)	2,800,000	5,240
オムロン(株)	358,000	2,405
セイコーエプソン(株)	1,300,000	3,456
パナソニック(株)	1,118,000	1,844
アルプス電気(株)	1,000,000	3,220
スタンレー電気(株)	976,500	4,467

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
トヨタ自動車(株)	6,775,100	48,868
日野自動車(株)	2,781,000	4,060
N O K(株)	240,000	631
テルモ(株)	442,000	2,360
(株)ニコン	913,000	2,072
大日本印刷(株)	1,327,500	3,336
(株)アシックス	749,000	1,345
コクヨ(株)	253,600	530
J . フロント リテイリング(株)	2,862,619	6,077
伊藤忠商事(株)	250,217	526
豊田通商(株)	130,000	589
住友商事(株)	2,000,600	3,831
三菱商事(株)	2,970,100	9,245
ロイヤルホールディングス(株)	332,500	1,032
(株)高島屋	1,000,000	1,186
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	734,500	1,732
(株)近鉄百貨店	776,000	3,201
イオン(株)	396,400	754
(株)A Tグループ	400,000	1,094
西日本旅客鉄道(株)	140,000	1,151
東海旅客鉄道(株)	170,200	3,434
西日本鉄道(株)	310,000	942
近鉄グループホールディングス(株)	1,065,300	4,602
阪急阪神ホールディングス(株)	1,858,370	8,418
南海電気鉄道(株)	834,000	2,328
京阪ホールディングス(株)	1,024,800	3,402
名古屋鉄道(株)	280,000	794
日本通運(株)	293,910	2,201
飯野海運(株)	1,350,000	857
A N Aホールディングス(株)	305,400	1,437
(株)日新	199,992	633
三菱倉庫(株)	1,505,163	4,402
三井倉庫ホールディングス(株)	2,484,000	956
朝日放送(株)	776,600	705
(株)テレビ朝日ホールディングス	360,000	815
K D D I(株)	300,000	841
関西電力(株)	520,200	717
東邦瓦斯(株)	294,200	909
(株)オリエンタルランド	800,000	8,216
東宝(株)	3,785,000	14,780
(株)東京ドーム	3,343,000	3,811
(株)ロイヤルホテル	276,300	538
日本土地建物(株)	99,000	1,074
関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
日亜化学工業(株)	33,000	3,488
日本原燃(株)	66,664	666
その他203銘柄	14,973,066	17,694
計	150,238,636	353,761

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債(1銘柄)	0	0
譲渡性預金(1銘柄)	6,000	6,000
小計	6,000	6,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	180	180
小計	180	180
計	6,180	6,180

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(1銘柄)	200,000	85
優先出資証券(1銘柄)	1,474	344
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	1	210
民法に規定する組合への出資 (3銘柄)	1,039	25
計		665

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	208,263	13,974	10,959	211,278	140,333	4,946	70,945
構築物	8,206	330	163	8,373	6,850	115	1,522
機械及び装置	20,580	954	2,113	19,426	17,292	740	2,134
車両運搬具	161	2	0	163	146	9	16
工具器具・備品	15,467	1,472	588	16,351	13,838	653	2,512
土地	59,538	7,600	11,295	55,843			55,843
建設仮勘定	8,534	7,654	13,263	2,925			2,925
有形固定資産計	320,752	31,990	38,378	314,364	178,462	6,466	135,901
無形固定資産							
借地権	5,995		34	5,961			5,961
ソフトウェア	2,614	850		3,465	1,669	611	1,796
その他	212	903	828	287	16	3	270
無形固定資産計	8,822	1,754	862	9,714	1,686	615	8,028
長期前払費用	5,512	762	4	6,270	1,430	429	(121) 4,839
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の()内は、1年以内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。

2 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,693	2,024	1,263	237	7,216
完成工事補償引当金	16,189	4,427	5,413	1,152	14,050
工事損失引当金	13,221	1,387	6,227	4,468	3,912
役員退職慰労引当金	1,766	251	184		1,832
関係会社等事業損失引当金		6,858			6,858
環境対策引当金	314	5	37	12	270

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。
 4 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪府において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。

「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」

2 単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|--------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年 3月28日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社
の異動)に基づく臨時報告書である。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社
の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成29年 2月 2日
近畿財務局長に提出
平成29年12月25日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第80期中) | 自 平成29年 1月 1日
至 平成29年 6月30日 | 平成29年 8月31日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。